

第一報 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による 内服薬処方箋動向変化につきまして

株式会社日本医薬総合研究所
営業企画グループ

新型コロナウイルス（COVID-19）感染の拡大が続き、その影響や対策に世界中が注力する中、日本調剤グループで医薬コンサルティング事業を行っている株式会社日本医薬総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三津原 庸介）では、独自に運用する「処方箋データベース」を基に、COVID-19感染拡大が薬局での処方箋に与えた影響に調査しており、このたび第一報がまとまりましたので、ご報告いたします。

<影響分析対象項目>

市場を捕らえるにあたり一回目の今回は、市場変化＝〔施設情報〕×〔医師情報〕×〔患者情報〕×〔薬剤情報〕×〔投薬情報〕の5要素の中から、①〔患者情報〕の処方箋枚数、②〔投薬情報〕の処方箋あたり投与日数、及び③市場変化の薬剤数量（総使用量）の3項目に焦点をあて、COVID-19感染拡大の影響を分析しました。

<分析情報>

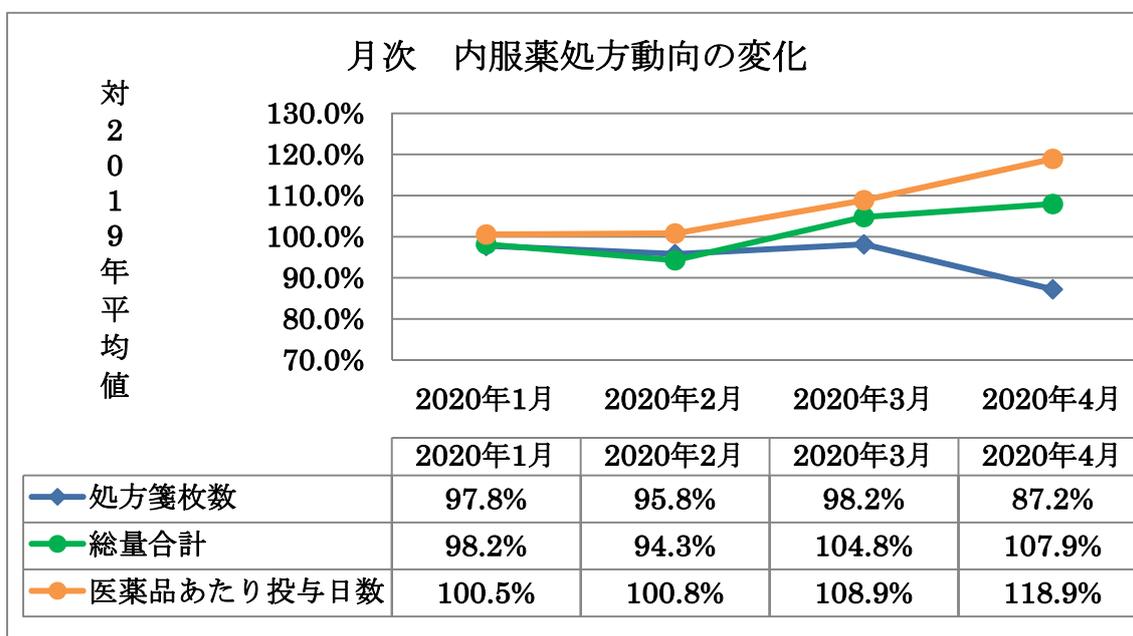
- ・対象期間：2020年1月から2020年4月
- ・対象店舗：日本調剤 575店舗（2020年1月現在、2019年1月以降の新規店舗を除く）
- ・対象薬剤：内服薬

<内服薬処方動向変化>

処方動向の算出にあたり2019年1月から2019年12月までの月平均値を100%とし、2020年1月から2020年4月まで変化の分析を行いました。

- ① 処方箋枚数を前年比で比較すると、各種のCOVID-19感染症報道に対し、1月2月の変化は少なく受診抑制意識に対し変化はみられないものの、3月95.0%、4月87.2%と、3月からCOVID-19感染症に対する患者様の受診抑制意識に変化が見られたと推測されま
- ② 一方、処方箋あたりの投与日数における前年比は、受診抑制の変化に伴い、3月108.9% 4月になり大きく118.9%（31.44日から37.40日）と増加となり、長期処方傾向が促進されたことが明らかとなりました。
- ③ 内服薬市場全体の変化を示す総使用量では、処方箋枚数は減少傾向にありますが、処方箋あたりの投与日数が増加していることにより、3月では104.8%、4月では107.9%と

増加傾向が明らかとなりました。



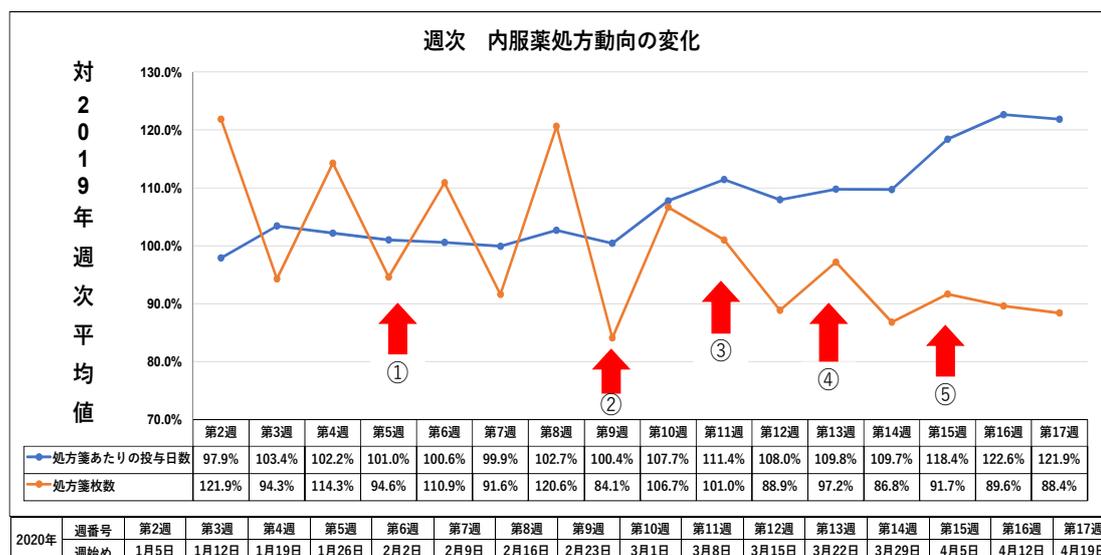
<処方箋数及び処方箋あたりの投与日数週次変化>

月次分析より得られた結果を更に、WHOによるパンデミック宣言や日本政府による緊急事態宣言などの各種COVID-19関連トピックスによって、どのような市場変化が見られたのかを弊社週次処方データベースRI-CORE(Weekly)、及び日次処方データベースRI-PDSを基に、週次分析をしました。

算出に当たっては、月次分析と同様に2019年1月から2019年12月までの週次平均値を100%として、2020年1月5日から2020年4月25日までの第2週目から17週目までとしました。

- ① 処方箋枚数は、北海道民緊急事態宣言、WHOのパンデミック宣言を皮切りに、首都圏不要不急の外出制限、7県緊急事態宣言等により、日本全体での外出による新型コロナウイルスへの危機感と共に、患者受診抑制意識が高まり、週次毎に一連の減少傾向が生じたと推測されます。
- ② 処方箋あたり投与日数においては、処方枚数減少に対する一連の増加傾向ではなく、厚労省第1回事務連絡と外出自粛要請の2段階に分け、これまでより投与日数の長い処方箋の割合が増加した傾向が見受けられました。

これらの処方動向は、週次解析を通じて初めて見えた結果です。



- ① 横浜港へダイヤモンドプリンセス号が停泊(2月3日)
 ② 北海道、道民に緊急事態宣言(2月28日) ・厚生労働省 第1回 事務連絡(2月28日)
 ③ WHOがパンデミック宣言(3月11日)
 ④ 首都圏5都県知事、不要不急の外出自粛要請(3月25日)
 ⑤ 7都府県を対象に緊急事態宣言発出(4月7日) ・厚生労働省 第2回 事務連絡(4月10日)

今回の分析結果から、COVID-19 感染拡大の影響により、処方箋枚数は減少傾向となっているものの、処方箋あたりの投与日数の長期化により、内服薬全体の投薬量が維持になっていることが明らかとなりました。

また刻々と変わる市場変化の状況をとらえるため、COVID-19 関連トピックスと共に週次データを用いて、解析を行うことが有用であることがわかりました。

5月に入り COVID-19 の新規感染者数が減少し、5月25日には全国で緊急事態宣言が解除されましたが、引き続き COVID-19 による処方動向の変化について調査・分析していくこととしており、次回のご報告では、5月動向を含めた同様な解析と共に、[施設情報] や [薬剤情報] を加え、病床数による処方動向変化や、薬効群における処方動向変化等を確認する予定です。

[本件に関するお問い合わせ先]

株式会社 日本医薬総合研究所 営業企画グループ

E-MAIL: soken-info@jpmmedri.co.jp

TEL: 03-6810-0812 (代表)

<https://www.jpmmedri.co.jp/>